

計画の基本理念

1. 交通事故のない社会を目指して

だれもが安心して暮らせる住みよい社会を形成するために、悲惨な交通事故を根絶することが極めて重要であり、交通事故がもたらす大きな社会的・経済的損失を考え、交通事故のない社会を目指すため、「人優先」の交通安全思想を基本とし、あらゆる施策の推進に努めます。

2. 施策推進に当たっての基本的な考え方

本計画においては、「交通社会を構成する人」、「車両等の交通機関」及び「それらが活動する場としての交通環境」という三つの要素について、相互の関連を考慮しながら、総合的な施策を検討し、市民の理解と協力を得ながら推進します。

(1) 人に係る安全対策

交通機関の安全な運転を確保するため、運転する人の知識・技能の向上、交通安全意識の徹底、指導取り締まりの強化、運転管理の改善、労働条件の適正化等を図り、かつ、歩行者等の安全な移動を確保するため、歩行者等の交通安全意識の徹底、指導の強化等を図るとともに、市民一人ひとりが、自ら安全で安心な交通社会を構築していこうとする前向きな意識を持つことが極めて重要であることから、交通安全に関する教育、普及啓発活動の充実を図ります。

(2) 交通機関に係る安全対策

交通機関が原因となる交通事故の防止対策としては、各交通機関の社会的機能や特性を考慮しつつ、高い安全水準を常に維持させるための措置を講じ、さらに、必要な検査等を実施し得る体制の充実を図ります。

(3) 交通環境に係る安全対策

交通安全施設等の整備、効果的な交通規制の推進、交通に関する情報の提供の充実、施設の老朽化対策等を図ります。また、人優先の考えの下、歩行空間と交通機関の分離を図り、危険を排除する施策を進めるほか、通学路、生活道路、市街地の幹線道路等において歩道の整備を進めるなど、人優先の交通安全対策のさらなる推進を図ります。

3. 救助・救急活動の充実

交通事故が発生した場合に負傷者の救命を図り、また、被害を最小限に抑えるため、迅速な救助・救急活動の充実、負傷者の治療の充実等を図ります。

4. 参加・協働型の交通安全活動の推進

交通事故防止のためには、市、国、道、室蘭市交通安全推進協議会、関係機関、民間団体等が緊密な連携の下に施策を推進するとともに、市民の主体的な交通安全活動を積極的に促進することが重要で、本市の行う交通安全に関する施策に市民が参加できる仕組みづくりや市民が主体的に行う交通安全運動の支援など、参加・協働型の交通安全活動を推進します。

5. 効果的・効率的な対策の実施

交通の安全に関する施策は、少子高齢化等の社会情勢の変化や交通事故の状況、交通事情等の変化に弾力的に対応させるとともに、その効果等を勘案して、適切な施策を選択し、これを重点的かつ効率的に実施します。

第1部 通年における陸上交通の安全

第1章 道路交通の安全

第1節 道路交通事故のない社会を目指して

交通事故のない安全で安心な社会を実現させ、高齢者、障害者等を含むすべての人々が、相互理解と思いやりをもって行動する共生の交通社会の形成を図ることが必要です。

人命尊重の理念に基づき、室蘭市においても積極的に交通安全対策を実施することにより、究極的には、交通事故のない社会を目指さなければなりません。

近年は交通事故による死者数、及び事故件数は減少していますが、今後も死者数の一層の減少に取り組むことはもちろんのこと、事故そのものの減少についても積極的に取り組む必要があります。

その際、人命尊重の理念に立つことはもちろん、交通事故がもたらす社会的損失や経済的損失を念頭に置きつつ、より一層の交通安全対策を充実していくとともに、すべての市民が交通安全に留意することが必要です。

また、交通安全対策は室蘭市の地形的な交通事情等を踏まえた上で、それぞれの活動を強化していくことが重要であり、そのためには、行政、学校、家庭、職場、団体、企業等が役割を分担しながらその連携を強化し、また市民が、交通安全に関する各種活動に対して、その計画、実行、評価の各場面において様々な形で参加し、協働していくことが有効です。

中でも、交通事故の被害者やその遺族は、交通事故により家族を失い、傷害を負わされるなど交通事故の悲惨さを我が身をもって経験し、理解していることから、交通事故被害者等の参加や協働は重要です。

さらに、防犯や防災と併せて、地域の安全・安心として考えていくことも、地域における取り組みを進める上で有効です。

第2節 道路交通の安全についての目標

1. 道路交通事故の現状

室蘭市の交通事故による死者数は、昭和46年の10人から、平成20年6人、平成21年1人、平成22年0人と昭和47年以降減少傾向にありましたが、平成23年には3人の死者数となっています。

また、交通事故発生件数と傷者数は、昭和46年に事故発生件数819件、傷者1,124人を数えましたが、平成22年には350件、442人、平成23年には244件、288人にまで減少しました。

2. 道路交通事故の見通し

道路交通を取り巻く状況は、経済社会情勢の動向に伴い今後複雑に変化すると見込まれ、地形的に公共交通機関の乗り入れが困難な地域が多く、また、高齢者人口の増加により、高齢者の運転免許保有者の増加が見込まれ、道路交通事故については、今後も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

3. 第9次 室蘭市交通安全計画における目標

交通事故のない社会を達成することが究極の目標であり、本計画の計画期間である平成28年度まで、計画に基づき総合的な交通安全対策を積極的に推進し、交通事故の発生を抑制し、全力で死亡事故の発生を防止することにより、死傷者数を可能な限り減少させます。

当然のことながら、24時間死者数のみならず、およそ道路交通事故に起因する死者数（30日以内死者数）を同様に減少させることを目標とします。

本計画における最優先の目標は死者数の減少ですが、今後はさらに、交通事故そのものの減少や、負傷者数の減少にも一層積極的に取り組み、死傷者数を確実に減少させることを目標とします。

第3節 道路交通の安全についての対策

I. 今後の道路交通安全対策を考える視点

近年、道路交通事故の発生件数並びに道路交通事故による死者数及び負傷者数が減少していることにかんがみると、これまでの室蘭市交通安全計画に基づき実施されてきた対策には一定の効果があったものと考えられます。

このため、従来の交通安全対策を基本としつつ、経済社会情勢、交通情勢の変化等に対応し、また、実際に発生した交通事故に関する情報の収集、分析を充実し、より効果的な対策への改善を図るとともに、有効性が見込まれる新たな対策を推進します。

1. 高齢者及び子どもの安全確保

室蘭市における高齢化が今後もさらに進むことを踏まえると、高齢者が安全にかつ安心して外出したり移動したりできるような交通社会の形成が必要です。

そのため、多様な高齢者の実情を踏まえたきめ細かな総合的な交通安全対策を推進し、また、高齢者が主として歩行及び自転車等を交通手段として利用する場合と、自動車を運転する場合の相違に着目し、それぞれの特性を理解した対策を構築する必要があります。

特に、後者については、今後、高齢運転者が大幅に増加することが予想されることから、高齢者が事故を起こさないようにするための対策を強化することが喫緊の課題です。

また、加齢による身体機能の変化にかかわらず、高齢者が交通社会に参加することを可能にするため、年齢等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境を設計するとの考え方にに基づき、バリアフリー化された道路交通環境の形成を図ることも重要です。

さらに、高齢者の交通安全を図っていくためには、高齢者が日常的に利用する機会が多い医療機関や福祉施設等と連携して交通安全活動を実施していくことや、高齢者の事故が居住地の近くで発生することが多いことから、地域における生活に密着した交通安全活動を充実させることが重要です。

また、高齢社会の進展と同時に考えなければならないのが少子化の進展です。

安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するためには、防犯の観点はもちろんのこと、子どもを交通事故から守る観点からの交通安全対策が一層求められます。

このため、子どもの安全を確保する観点から、通学路等において歩道等の歩行空間の整備や通学時間帯の地域による交通安全活動等を積極的に推進します。

2. 歩行者及び自転車の安全確保

交通事故のない、安全で安心な社会の実現を図るためには、自動車と比較して弱い立場にある歩行者の安全を確保することが必要不可欠であり、特に、高齢者や子どもにとって身近な道路の安全性を高めることがより一層求められています。

このような情勢等を踏まえ、人優先の考えの下、通学路、生活道路、市街地の幹線道路等において歩道の整備等による歩行空間の確保を進めるなど、歩行者の安全確保を図る対策を推進することが必要です。

また、自転車については、自動車と衝突した場合には被害を受ける反面、歩行者と衝突した場合には加害者となるため、それぞれの対策を講じる必要があります。

さらに、自転車利用者については、自転車の交通ルールに関する理解が不十分なことも背景として、ルールやマナーに違反する行動が多いことから、交通安全教育等の充実を図る必要があります。

3. 生活道路及び幹線道路における安全確保

生活道路等へ進入する車両から、歩行者等の安全を確保するため、生活道路において自動車の速度抑制を図るための道路交通環境の整備、交通指導取り締まりの強化、安全な走行の普及等の対策を講じるとともに、幹線道路を走行すべき自動車が生活道路へ流入することを防止するための幹線道路における交通安全対策、及び交通の流れの円滑化など、生活道路における交通の安全を、総合的なまちづくりの中で推進する必要があります。

Ⅱ. 講じようとする施策

1. 道路交通環境の整備

(1) 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備

これまで一定の成果を上げてきた交通安全対策は、主として「車中心」の対策であり、歩行者の視点からの道路整備や交通安全対策は依然として十分とはいえず、また、生活道路への通過交通の流入等の問題も依然として深刻です。

このため、地域の協力を得ながら、通学路、生活道路、市街地の幹線道路等において歩道を積極的に整備するなど、「人」の視点に立った交通安全対策を推進していく必要があります。特に交通の安全を確保する必要がある道路において、歩道等の交通安全施設等の整備、効果的な交通規制の推進等きめ細かな事故防止対策を実施することにより車両の速度の抑制や、自動車、自転車、歩行者等が分離された安全な道路交通環境を形成します。

ア 生活道路における交通安全対策の推進

歩行者・自転車に係る死傷事故発生割合が大きい生活道路において、公安委員会及び道路管理者が連携し、歩道整備、車両速度の抑制、通過交通の抑制等の面的かつ総合的な事故抑止対策を、地域住民の主体的参加の下で実施します。

道路管理者においては、歩道の整備、電線等の地中化など、安心して移動できる歩行空間の整備や、交差点改良等によるエリア内への通過車両の抑制対策の実施を推進します。

また、その他生活道路等においても、通過車両の進入を抑え、歩行者等の安全確保と生活環境の改善を図るため、歩車共存道路（歩行者の通行を優先させるため、車両速度を抑制するハンプ（路面に凸型舗装した道路）やクランク等を整備した道路）、コミュニティ道路（歩行者の通行を優先させるため、車両速度を抑制するハンプ・クランクや歩行者を物理的に分離するための縁石等を整備した道路）等の検討を進めるとともに、道路標識の高輝度化・大型化・可変性・自発光化、標示板の共架、設置場所の統合・改善、道路標示の高輝度化等を行い、見やすく分かりやすい道路標識・道路標示の設置を図ります。

イ 通学路等の歩道整備等の推進

小学校、幼稚園、保育所、児童館等に通う児童や幼児の通行の安全を確保するため、通学路等の歩道整備等を推進します。

ウ 高齢者、障がい者等の安全に資する歩行空間等の整備

① 高齢者や障がい者等を含めて全ての人が安全に安心して日常生活が送れるよう、駅、公共施設、福祉施設、病院等の周辺を中心に平坦性が確保された幅の広い歩道等を積極的に整備します。

このほか、歩道の段差・傾斜・勾配の改善、バリアフリー対応型信号機、歩車分離式信号、歩行者用休憩施設、自転車駐車場、障がい者用の駐車ます等を

有する自動車駐車場等を整備します。併せて、高齢者、障がい者等の通行の安全と円滑を図るとともに、高齢運転者の増加に対応するため、信号灯器のLED化、道路標識の高輝度化等を推進します。

さらに、視覚障がい者用誘導ブロック、歩行者用の案内標識、バリアフリーマップ等により、公共施設の位置や施設までの経路等の適切な案内を推進します。

- ② 横断歩道、バス停留所付近の違法駐車等の悪質性、危険性、迷惑性の高い駐車違反に対する取り締まりを強化するとともに、高齢者、障がい者等の円滑な移動を阻害する要因となっている歩道や視覚障がい者誘導用ブロックでの自動二輪等の違法駐車を取り締まりや、放置自転車等の撤去を推進します。

(2) 幹線道路における交通安全対策の推進

幹線道路における交通安全に資する道路整備事業については、交通事故対策への投資効率を最大限高めるため、選択と集中、市民参加・市民との協働により重点的・集中的に交通事故の撲滅に取り組みます。また、基本的な交通の安全を確保するため、室蘭新道などの主要な幹線道路から居住地域内道路に至るネットワークによって適切に機能が分担されるよう道路の体系的整備を推進するとともに、他の交通機関との連携強化を図る道路整備を推進します。さらに、一般道路に比べて安全性が高い高規格幹線道路の利用促進を図ります。

ア 事故危険箇所対策の推進

特に事故の発生割合が高い幹線道路の区間等を事故危険箇所として、事故の態様、交通量、地域住民等の意見を踏まえ、道路管理者が公安委員会と連携して集中的な事故抑止対策を実施します。また、信号機の新設・高度化、歩車分離式信号の運用、中央分離帯、交差点改良、道路照明・視線誘導標・道路標識・道路標示・区画線の設置等の交通安全対策を推進します。

イ 幹線道路における交通規制

一般道路については、交通の安全と円滑化を図るため、道路の構造、交通安全施設の整備状況、交通の状況等を勘案しつつ、速度規制及び追越しのための右側部分はみ出し通行禁止規制等について見直しを行い、その適正化を図ります。

交通事故発生時、天候不良等の交通障害発生時においては、その状況に即し、臨時交通規制を迅速かつ的確に実施し、二次事故の防止を図ります。

ウ 重大事故の再発防止

社会的に大きな影響を与える重大事故が発生した際には、速やかに当該箇所の道路交通環境等事故発生の要因について調査するとともに、事故要因に即したの対策を早急に講ずることにより、当該事故と同様な事故の再発防止を図ります。

エ 適切に機能分担された道路網の整備

高規格幹線道路から居住地域内道路に至るネットワークを体系的に整備するとともに、歩道や自転車道等の整備を積極的に推進し、歩行者、自転車、自動車等の異種交通の分離を図ります。

オ 改築等による交通事故対策の推進

交通事故の多発等を防止し、安全かつ円滑・快適な交通を確保するため、次の方針により道路の改築等による交通事故対策を推進します。

- ① 歩行者及び自転車利用者の安全と生活環境の改善を図るため、歩道等を設置するための既存道路の拡幅、道路空間の再配分、自転車の通行を歩行者や車両と分離するための自転車道の設置等の道路交通の安全に寄与する道路の改築事業を推進します。
- ② 交差点及びその付近における交通事故の防止と交通渋滞の解消を図るため、交差点のコンパクト化等を推進します。
- ③ 道路の機能と沿道の土地利用を含めた道路の利用実態との調和を図ることが交通の安全の確保に資することから、交通の流れの実態を踏まえつつ、沿道からのアクセスを考慮した副道等の整備、植樹帯の設置、路上駐停車対策等の推進を図ります。
- ④ 商業系地区等における歩行者及び自転車利用者の安全で快適な通行空間を確保するため、これらの交通量や通行の状況に即して、幅の広い歩道、自転車道等の整備を推進します。
- ⑤ 交通混雑が著しい市街地、鉄道駅周辺等において、人と車の交通を体系的に分離するとともに、歩行者空間の拡大を図るため、地区周辺の幹線道路等の総合的な整備を図ります。

(3) 効果的な交通規制の推進

道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、道路網全体の中で、それぞれの道路の社会的機能、道路の構造、交通安全施設の整備状況、交通の流れや交通量の状況等地域の実態等に応じ、既存の交通規制を見直すなど、規制内容をより合理的なものにするよう努めます。

また、地域の特性に応じ、幹線道路では、駐停車禁止、転回禁止、指定方向外進行禁止、進行方向別通行区分等、交通の流れを円滑にするための交通規制を、生活道路では、一方通行、指定方向外進行禁止等を組み合わせるなど、通過交通を抑制するための交通規制のほか、歩行者用道路、車両通行止め、路側帯の設置・拡幅等歩行者及び自転車利用者の安全を確保するための交通規制を強化するとともに、路線バス等の大量公共交通機関の安全・優先通行を確保するための交通規制を推進します。

(4) 自転車利用環境の総合的整備

ア 安全で快適な自転車利用環境の創出

クリーンかつエネルギー効率の高い交通体系の実現に向け、自転車の役割と位置付けを明確にし、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図り、全国的に増加している歩行者と自転車の事故等への対策を講じるなど、安全で快適な自転車利用環境を創出する必要があり、自転車道や自転車専用通行帯、歩道上で歩行者と自転車が通行する部分を指定する普通自転車の歩道通行部分の指定等の自転車走行空間の整備を推進します。さらに、ルール・マナーの啓発活動などのソフト施策を積極的に推進します。

イ 自転車等の駐車対策の推進

自転車等の駐車対策については、自転車等の駐車需要の多い地域及び今後駐車需要が著しく多くなることが予想される地域を中心に利用のされ方に応じた路外・路上の自転車駐車場等の整備を推進します。

また、鉄道の駅周辺等における放置自転車等の問題の解決を図るため、国や道、警察、鉄道事業者等と協力し、地域の状況に応じ、放置されている自転車等の整理・撤去等の推進を図ります。

(5) 災害に備えた道路交通環境の整備

ア 災害に備えた道路の整備

地震や豪雨、豪雪時等においては、安全・安心な道路網を確保するため、道路斜面等の防災対策や災害の恐れのある区間を回避・代替する道路の整備を推進します。また、津波に対しては、人的被害を最小化するため、市民への早期情報提供、迅速な避難を行うための避難路の整備を推進します。

イ 災害に強い交通安全施設等の整備

地震、豪雨、豪雪等による災害が発生した場合においても安全な道路交通を確保するため、交通監視カメラや、交通情報板等の交通安全施設の整備及び通行止め等の交通規制を迅速かつ効果的に実施するための、交通規制資機材の整備を推進するとともに、災害発生時の停電による信号機の停止による混乱を防止するため、予備電源の整備を推進します。

ウ 災害発生時における交通規制

災害発生時は、必要に応じて緊急交通路を確保し、それに伴う混乱を最小限に抑えるため、被災地への車両の流入抑制等の交通規制を迅速かつ的確に実施します。

また、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)による通行禁止等の交通規制を的確かつ迅速に行うため、信号制御により被災地への車両の流入を抑制するとともに、災害の状況や交通規制等に関する情報を交通情報板等により提供します。

エ 災害発生時における情報提供の充実

災害発生時において、道路の被災状況や道路交通状況を迅速かつ的確に収集・分析・提供し、復旧や緊急交通路、緊急輸送道路等の確保及び道路利用者等へ道路交通情報を提供するため、交通監視カメラ、車両感知器、道路情報提供装置、道路管理情報システム等の整備を推進するとともに、インターネット等ITを活用した道路・交通に関する災害情報等の提供を推進します。

(6) 総合的な駐車対策の推進

ア 秩序ある駐車場の推進

道路環境、交通実態、駐車需要等の変化に伴い、より良好な駐車秩序を確立するため、時間、曜日、季節等による交通の流れや交通量の変化等、時間的視点と、道路の区間ごとの交通環境や道路構造の特性等の場所的視点の両面から現行規制の見直しを行い、駐車場の効用にも十分配慮して、個々の時間及び場所に応じた細かな駐車規制を推進します。

イ 違法駐車対策の推進

悪質性、危険性、迷惑性の高い駐車違反については、地域の実態に応じた取り締まりを推進します。

放置車両については、使用者責任を強力に追及するほか、交通事故の原因となった違反や常習的な違反等、悪質な駐車違反については、運転者の責任追及を徹底します。

ウ 違法駐車締め出し気運の醸成・高揚

違法駐車排除及び自動車の保管場所の確保等に関し、市民への広報・啓発活動を行うとともに、関係機関・団体や地域交通安全活動推進員と密接な連携を図り、市民の理解と協力を得ながら違法駐車締め出し気運の醸成・高揚を図ります。

エ ハード・ソフト一体となった駐車対策の推進

必要やむを得ない駐車への対応が十分でない場所を中心に町内会・自治会、地元商店街等地域の意見要望を十分に踏まえた駐車規制の点検・改善、道路利用者や関係事業者等による自主的な取り組みの促進、路外駐車場や路上駐車スペースの確保に向けた取り組み、違法駐車場の取り締まり、積極的な広報・啓発活動等ハード・ソフト一体となった総合的な駐車対策を推進します。

(7) 交通安全に寄与する道路交通環境の整備

ア 道路の使用及び占用の適正化等

① 道路の使用及び占用の適正化

工作物の設置、工事等のための道路の使用及び占用の許可に当たっては、道路の構造を保全し、安全かつ円滑な道路交通を確保するために適正な運用を行

うとともに、許可条件の履行、占用物件等の維持管理の適正化について指導します。

② 不法占用物件の排除等

道路交通に支障を与える不法占用物件等については、実態把握、強力な指導取り締まりによりその排除を行い、特に市街地について重点的にその是正を実施します。

また、道路上から不法占用物件等を一扫するためには、沿道住民を始め道路利用者の自覚に待つところが大きいことから、不法占用等の防止を図るための啓発活動を沿道住民等に対して積極的に行い、道路の愛護思想の普及を図ります。

③ 道路の掘り返しの規制等

道路の掘り返しを伴う占用工事については、無秩序な掘り返しと工事に伴う事故・渋滞を防止するため、施工時期や施工方法を調整します。

さらに、掘り返しを防止する抜本的対策として共同溝等の整備を推進します。

イ 休憩施設等の整備の推進

過労運転に伴う居眠り運転などによる事故防止や、近年の高齢運転者等の増加に対応して、都市間の一般道路において追い越しのための付加車線や休憩場所を知らせる掲示板等の整備を積極的に推進します。

ウ 子どもの遊び場等の確保

子どもの遊び場の不足を解消し、道路での遊び等による交通事故を防止するため地域の公園等の整備を推進します。

また、小・中学校や高等学校の校庭及び体育施設、社会福祉施設の園庭等の開放の促進を図ります。

エ 道路法に基づく通行の禁止又は制限

道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、道路の破損、欠壊又は異常気象等により交通が危険であると認められる場合及び道路に関する工事のためやむを得ないと認められる場合には、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）に基づき、迅速かつ的確に通行の禁止又は制限を行います。

また、道路における車両の寸法、重量等の最高限度を超える車両の通行の禁止又は制限に対する違反を防止するため、指導取り締まりの推進を図ります。

2. 交通安全思想の普及徹底

(1) 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進

ア 幼児に対する交通安全教育の推進

幼稚園・保育所等においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力を図りながら、日常の教育・保育活動のあらゆる場面をとらえて交通安全教育を計画的

かつ継続的に行います。

これらを効果的に実施するため、紙芝居や腹話術、視聴覚教材等を利用したり親子で実習したりするなど、分かりやすい指導に努めるとともに、指導資料の作成、指導する人の指導力の向上及び教材・教具の整備を推進します。

イ 小・中学生に対する交通安全教育の推進

小・中学校においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力を図りながら、体育、道徳、総合的な学習の時間、特別活動など学校の教育活動全体を通じて、歩行者としての心得、自転車の安全な利用、乗り物の安全な利用、危険の予測と回避、交通ルールの意味及び必要性等について重点的に交通安全教育を実施します。

小・中学校における交通安全教育を計画的に実施し、効果的なものとするため、自転車の安全な利用等も含め、交通安全教育等を推進します。

関係機関・団体は、小・中学校において行われる交通安全教育の支援を行うとともに、小・中学生に対する補完的な交通安全教育の推進を図ります。また、小・中学生の保護者が日常生活の中で模範的な行動をとり、歩行中、自転車乗用中等実際の交通の場面で、小・中学生に対し、基本的な交通ルールや交通マナーを教えられるよう様々な機会を通じて保護者への交通安全教育を推進します。

さらに、交通指導員や地域の交通ボランティアによる通学路における小・中学生に対する安全な行動の指導を促進します。

ウ 高校生に対する交通安全教育の推進

高等学校においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力を図りながら、保健体育、総合的な学習の時間、特別活動など学校の教育活動全体を通じて、自転車の安全な利用、二輪車・自動車の特性、危険の予測と回避、運転者の責任、応急手当等についてさらに理解を深めるとともに、生徒の多くが、近い将来、普通免許等を取得することが予想されることから、免許取得前の交通安全教育を行います。

特に、二輪車・自動車の安全に関する指導については、生徒の実態や地域の実情に応じて、安全運転を推進する機関・団体やPTA等と連携しながら、安全運転に関する意識の高揚と実践力の向上を図ります。

高等学校における交通安全教育を計画的に実施し、効果的なものとするため、自転車の安全な利用等も含め、交通安全教育を推進します。

関係機関・団体は、高等学校において行われる交通安全教育が円滑に実施できるよう指導者の派遣、情報の提供等の支援を行うとともに、地域において、高校生及び相当年齢者に対する補完的な交通安全教育の推進を図ります。

エ 成人に対する交通安全教育の推進

免許取得後の運転者教育は、運転者としての社会的責任の自覚、安全運転に必要な技能及び技術、危険予測・回避の能力の向上、交通事故被害者等の心情等交通事故の悲惨さに対する理解及び交通安全意識・モラルの向上を図ります。

特に、歩行者事故を防止するため、運転者として、歩行者（横断者）に対して、最大の注意を払い、早期発見、回避の準備行動を習慣付けるための交通安全教育を推進します。

事業所等においては自動車の使用者には、安全運転管理者、運行管理者等を法定講習、指導者向けの研修会等へ積極的に参加してもらい、自主的な安全運転管理対策及び自動車運送事業者の安全対策の充実を図ります。

オ 高齢者に対する交通安全教育の推進

関係団体、交通指導員、交通安全母の会、地域の交通ボランティア等と連携して、高齢者の交通安全教室等を開催するとともに、高齢者に対する社会教育活動・福祉活動、各種の催し等の多様な機会を活用した交通安全教育を実施するとともに、反射材用品の活用等交通安全用品の普及にも努めます。

高齢運転者に対しては、高齢者講習の内容の充実に努めるほか、関係機関・団体、自動車教習所等と連携して、個別に安全運転の指導を行う講習会等の開催を図ります。

カ 障がい者に対する交通安全教育の推進

障がい者に対しては、交通安全のために必要な技能及び知識の習得のため、地域における福祉活動の場を利用するなどして、障がいの程度に応じ、きめ細かい交通安全教育を推進します。

(2) 効果的な交通安全教育の推進

交通安全教育を行うに当たっては、受講者が、安全に道路を通行するために必要な技能及び知識を習得し、かつ、その必要性を理解できるようにするため、参加・体験・実践型の教育方法を積極的に活用します。

交通安全教育を行う機関・団体は、交通安全教育に関する情報を共有し、他の関係機関・団体の求めに応じて交通安全教育に用いる資機材の貸与、講師の派遣及び情報の提供等、相互の連携を図りながら交通安全教育の推進に努めます。

また、受講者の年齢や道路交通への参加の態様に応じた交通安全教育指導者の養成・確保、教材等の充実及び効果的な教育手法の開発・導入に努めます。

さらに、交通安全教育の効果を確認し、必要に応じて教育の方法、利用する教材の見直しを行うなど、常に効果的な交通安全教育の推進に努めます。

(3) 交通安全に関する普及啓発活動の推進

ア 交通安全運動の推進

交通安全運動の運動重点としては、全国的な情勢等を視野に入れつつ、高齢者の交通事故防止、シートベルト及びチャイルドシートの着用の徹底、自転車の安全利用の推進、スピードダウンによる安全運転、デイ・ライト運動の一層の浸透・定着、飲酒運転の根絶、居眠り運転の防止等、全道的な交通情勢に即した事項を設定するとともに、市内の実情に即した効果的な交通安全運動を実施するため、必要に応じて重点を定めます。

交通安全運動の実施に当たっては、事前に、運動の趣旨、実施期間、運動重点、実施計画等について広く市民に周知することにより、市民参加型の交通安全運動の充実・発展を図るとともに、市民本位の運動として展開されるよう、事故実態、市民や交通事故被害者等のニーズ等を踏まえた実施に努めます。

また、事後に、運動の効果を検証、評価することにより、一層効果的な運動が実施されるよう配慮します。

イ 高齢者等への安全の徹底

高齢者に対する声かけや、日常活動における交通安全ひと声アドバイスなどの安全指導を推進するとともに、高齢者を交通事故から守るため、一般ドライバーに対して、高齢歩行者・自転車利用者の行動特性を理解した安全運転を普及促進します。

さらに、夜間の歩行者及び自転車利用者の事故防止に効果が期待できる反射材用品や自発光式ライト等の普及を図るため、各種広報媒体を活用して積極的な広報啓発を推進します。

反射材用品等は、全年齢層を対象として普及を図ることとしますが、歩行中の交通事故死者数の中で占める割合が高い高齢者に対しては、貼付活動を積極的に推進するほか、衣服や靴、鞆等の身の回り品への反射材用品の組み込みを推奨します。

また、高齢者の交通事故防止に関する市民の意識を高めるため、加齢に伴う身体機能の変化が交通行動に及ぼす影響等について広報を積極的に行います。さらに、他の年齢層に高齢者の特性を理解させるとともに、高齢運転者標識（高齢者マーク）を取り付けた自動車への保護意識を高めるように努めます。

ウ すべての座席におけるシートベルトの正しい着用の徹底

シートベルトの着用効果及び正しい着用方法について理解を求め、すべての座席におけるシートベルトの正しい着用の徹底を図ります。

このため、市、関係機関・団体等との協力の下、あらゆる機会・媒体を通じて着用徹底の啓発活動等を展開します。

エ チャイルドシートの正しい使用の徹底

チャイルドシートの使用効果及び正しい使用方法について、着用推進シンボルマーク等を活用しつつ、幼稚園・保育所等と連携した保護者に対する効果的な広報啓発・指導に努め、正しい使用の徹底を図ります。

オ 自転車の安全利用の推進

自転車乗用中の交通事故や自転車による迷惑行為を防止するため、歩行者や他の車両に配慮した通行等自転車の正しい乗り方に関する普及啓発の強化を図ります。特に、自転車の歩道通行時におけるルールについての周知・徹底を図ります。

自転車は、歩行者と衝突した場合には加害者となる側面もあり、交通に参加する者としての十分な自覚・責任が求められることから、そうした意識の啓発を図ります。

夕暮れの時間帯から夜間にかけて自転車の重大事故が多発する傾向にあることを踏まえ、自転車の灯火の点灯を徹底し、自転車の側面等への反射材用品の取付けを促進します。

自転車に同乗する幼児の安全を確保するため、幼児を同乗させる場合において安全性に優れた幼児二人同乗用自転車の普及を促進します。

幼児・児童の自転車用ヘルメットについて、あらゆる機会を通じて保護者等に対し、頭部保護の重要性とヘルメット着用による被害軽減効果についての理解促進に努め、着用の徹底を図ります。

カ スピードダウンの励行運動の推進

速度の出し過ぎによる危険性の認識向上や環境に配慮した安全速度の励行運動などを推進するとともに、主要幹線道路等における車間距離保持についての啓発活動を推進します。

キ デイ・ライト運動の一層の浸透・定着

昼間における自動車等の運行時に前照灯を点灯するデイ・ライト運動を推進し、運転者自らの交通安全意識を高め、他者への交通安全の呼び掛けを図ることで交通安全を願う心の輪を広げるとともに、車両の存在、位置等を相手に認識させることにより交通事故の防止を図るものとします。

ク 飲酒運転根絶に向けた規範意識の確立

飲酒運転の危険性や飲酒運転による交通事故の実態を周知するための交通安全教育や広報啓発を引き続き推進するとともに、市、関係機関・団体等と連携してハンドルキーパー（飲み会などで、運転手役として飲酒しない人）運動の普及啓発に努めるなど、地域、職域等における飲酒運転根絶の取り組みをさらに進め、「飲酒運転をしない、させない」という市民の規範意識の確立を図ります。

ケ 居眠り運転の防止活動の推進

北海道は全国に比較して正面衝突事故や車両単独事故が多く、その要因として長距離、長時間運転の疲労からくる居眠り運転や、注意力のレベルが著しく低下して居眠りに近い状態となる覚低走行での運転が考えられ、北海道特有の死亡事故の原因となっていることから、道、警察及び道路管理者等と連携して広報・啓発活動や施設整備を推進します。

コ 効果的な広報の実施

交通の安全に関する広報については、様々な広報媒体を活用して、交通事故等の実態を踏まえた広報、日常生活に密着した内容の広報、交通事故被害者等の声を取り入れた広報等、具体的で訴求力の高い内容を重点的かつ集中的に実施するなど、実効性の高い広報を次の方針により行います。

- ① 家庭、学校、職場、地域等と一体となった広範なキャンペーンや、官民が一体となった各種の広報媒体を通じての集中的なキャンペーン等を積極的に行うことにより、高齢者の交通事故防止、シートベルト及びチャイルドシートの正しい着用の徹底、スピードダウンによる安全運転、デイ・ライト運動の一層の浸透・定着、飲酒運転の根絶、居眠り運転の防止、違法駐車等の排除等を図ります。
- ② 交通安全に果たす家庭の役割は極めて大きいことから、広報むろらんや、町内会・自治会回覧等の積極的な活用により家庭へのきめ細かな広報の充実に努め、子ども、高齢者等を交通事故から守るとともに、飲酒運転を根絶し、暴走運転、無謀運転等を追放します。
- ③ 民間団体の交通安全に関する広報活動を支援するため、交通の安全に関する資料、情報等の提供を積極的に行うとともに、報道機関の理解と協力を求め、全市民的気運の盛り上げを図ります。

サ その他の普及啓発活動の推進

夕暮れ時から夜間にかけて重大事故が多発する傾向にあることから、夜間の重大事故の主原因となっている最高速度違反、飲酒運転等による事故実態・危険性等を広く周知し、これら違反の防止を図ります。

(4) 交通安全に関する民間団体等の主体的活動の推進

交通安全を目的とする民間団体については、交通安全指導者の養成等及び諸行事に対する支援並びに交通安全に必要な資料の提供等を充実するなど、その主体的な活動を促進します。

また、地域団体、自動車製造・販売団体、自動車利用団体等については、それぞれの立場に応じた交通安全活動が実情に即して効果的かつ積極的に行われるよう、交通安全運動等の機会を利用して働き掛けを行います。

そのため、交通安全対策に関して行政と民間団体、また民間団体相互で連携をとり、市民挙げての活動の展開を図ります。

(5) 市民の参加・協働の推進

交通の安全は、市民の安全意識により支えられることから、市民一人ひとりが交通安全に関する自らの意識改革を進めることが重要です。

このため、行政、民間団体、企業等と市民が連携を密にした上で、それぞれの地域における実情に即した交通安全思想の普及徹底を推進します。

3. 安全運転の確保

(1) 運転者教育等の充実

安全運転に必要な知識及び技能を身に付けた上で安全運転を実践できる運転者を育成するため、免許取得前から、安全意識を醸成する交通安全教育の充実を図るとともに、免許取得時及び免許取得後においては、特に、実際の交通場面で安全に運転する能力を向上させるための教育を行います。

また、これらの機会が、単なる知識や技能を教える場にとどまることなく、個々の心理的・性格的な適性を踏まえた教育、交通事故被害者等の手記等を活用した講習を行うなどにより交通事故の悲惨さの理解を深める教育、自らの身体機能の状況や健康状態について自覚を促す教育等を行うことを通じて、運転者の安全に運転しようとする意識及び態度を向上させるよう、教育内容の充実を図ります。

ア 運転免許を取得しようとする者に対する教育の充実

① 自動車教習所における教習の充実

自動車教習所の教習に関し、教習指導員等の資質の向上、教習内容及び技法の充実を図り、教習水準を高めます。

② 取得時講習の充実

原付免許、普通二輪免許、大型二輪免許、普通免許、中型免許、大型免許、普通二種免許、中型二種免許及び大型二種免許を取得しようとする者に対する取得時講習の充実を図ります。

イ 運転者に対する再教育等の充実

取消処分者講習、停止処分者講習、違反者講習、初心運転者講習、更新時講習及び高齢者講習により運転者に対する再教育が効果的に行われるよう、講習施設・設備の拡充を図るほか、講習指導員の資質向上、講習資機材の高度化並びに講習内容及び講習方法の充実に努めます。

また、実車を用いた参加・体験・実践型の運転者教育の充実を図ります。

さらに、自動車教習所については、既に運転免許を取得した者に対する再教育も実施するなど、地域の交通安全教育センターとしての機能の充実を図ります。

ウ 二輪車安全運転対策の推進

取得時講習のほか、自動二輪車安全運転講習及び原付等安全講習の推進に努めます。また、指定自動車教習所における交通安全教育体制の整備等を促進し、二輪車運転者に対する教育の充実強化に努めます。

また、自動二輪車の二人乗りについて、参加・体験・実践型の安全教育を推進します。

エ 高齢運転者対策の充実

① 高齢運転者に対する教育の充実

高齢者講習の効果的実施、更新時講習における高齢者学級の拡充等に努めます。また、身体機能の検査項目の追加、検査結果を効果的に自覚させる手法等の検討を行うなどし、高齢者講習の充実を図ります。

② 臨時適性検査の確実な実施

講習予備検査（認知機能検査）の機会等を通じて、安全な運転に支障のある者については運転免許の取り消し等の行政処分を行います。

③ 運転経歴証明書の充実

運転経歴証明書の身分証明書としての機能を充実させ、運転免許証を自主返納した人の支援に努めます。

④ 高齢運転者標識（高齢者マーク）の活用

高齢運転者の安全意識を高めるため、高齢者マークの積極的な使用の促進を図ります。

⑤ 高速自動車国道等の利用者に対する事故防止の推進

高齢運転者による高速自動車国道等での交通事故、特に、逆走が要因となる事故を防止するため、あらゆる機会を通じての広報啓発活動を推進します。

オ シートベルト、チャイルドシート及び乗車用ヘルメットの正しい着用の徹底

関係機関・団体と連携し、各種講習・交通安全運動等あらゆる機会を通じて、非着用死者の実態、着用率、着用効果の啓発等、着用推進キャンペーンを積極的に行うとともに、シートベルト、チャイルドシート及び乗車用ヘルメット着用義務違反に対する街頭での指導取り締まりの充実を図ります。

(2) 安全運転管理の推進

安全運転管理者等の講習の見直し等により、資質及び安全意識の向上を図るとともに、事業所内で交通安全教育指針に基づいた交通安全教育が適切に行われるよう安全運転管理者等を指導します。

また、安全運転管理者等の未選任事業所の一掃を図り、企業内の安全運転管理体制を充実強化し、安全運転管理業務の徹底を図ります。

業務上の交通事故防止を更に促進するため、映像記録型ドライブレコーダー、デ

デジタル式運行記録計等、安全運転の車載機器の普及促進に努めるとともに、それらによって得られた事故等の情報の交通安全教育や安全運転管理への活用について周知を図ります。

4. 車両の安全性の確保

(1) 先進安全自動車の普及促進

先進技術を利用して、運転者の安全運転を支援するシステムを搭載した先進安全自動車（衝突被害軽減ブレーキ等を搭載した自動車）の普及を推進します。

(2) 自動車点検整備の充実

- ① 自動車点検整備の推進
- ② 不正改造車の排除
- ③ 自動車分解整備事業の適正化
- ④ 自動車の新技術への対応等整備技術の向上
- ⑤ ペーパー車検等の不正事案に対する対処の強化

(3) リコール制度の充実・強化

関係機関の協力の下、車両の欠陥の疑いのある自動車等の情報の収集に努め、リコール対象車両の早期発見を図ります。

(4) 自転車の安全性の確保

自転車の安全な利用を図り、事故を防止するため、駆動補助機付自転車（人の力を補うため、原動機を用いるもの）及び自転車の利用者に対して、定期的に点検整備や正しい利用方法等の指導を啓発するとともに、夜間における事故防止を図るため、灯火の取り付けの徹底と反射材等の普及促進を図り、自転車の存在をより分かりやすくして、安全性の確保を図ります。

5. 道路交通秩序の維持

(1) 交通の指導取り締まりの強化等

ア 一般道路における効果的な指導取り締まりの強化等

一般道路においては、歩行者及び自転車利用者の事故防止並びに事故多発路線等における重大事故の防止に重点を置いて、交通指導取り締まりを効果的に推進します。

- ① 悪質性、危険性、迷惑性の高い違反に重点を置いた取り締まりの強化等
指導取り締まり体制を充実し、児童、高齢者、障がい者等の保護の観点に立った交通取り締まりを推進し、事故多発路線等における街頭指導活動を強化す

るとともに、無免許運転、飲酒運転、著しい速度超過、交差点関連違反等の悪質性、危険性、迷惑性の高い違反及びシートベルトの着用、チャイルドシートの使用に係る違反に重点を置いた取り締まりの強化を図ります。

特に、飲酒運転については、取り締まりにより常習者を道路交通の場から排除するとともに、運転者の周辺で飲酒運転を助長し、容認している者に対する捜査を徹底するなど、飲酒運転の根絶に向けた取り組みを推進します。

② 背後責任の追及

業務上の過積載、過労運転等の違反については、自動車の使用者等に対する責任追及を徹底するとともに、必要に応じ自動車の使用制限命令や荷主等に対する再発防止命令を行い、また、事業者の背後責任が明らかとなった場合は、それらの者に対する指導、監督処分等を行うことにより、この種の違反の防止を図ります。

③ 自転車利用者に対する指導取り締まりの推進

自転車利用者による無灯火、二人乗り、信号無視、一時不停止及び歩道通行者に危険を及ぼす違反等に対して積極的に指導警告を行うとともに、これに従わない悪質・危険な自転車利用者に対する検挙措置を推進します。

イ 高速自動車国道等における指導取り締まりの強化等

高速自動車国道等においては、重大な違反行為はもちろんのこと、軽微な違反行為であっても重大事故に直結するおそれがあることから、交通の指導取り締まり体制の整備に努め、交通の流れや交通事故発生状況等の交通の実態に即した効果的な機動警ら（パトカーの機動性を生かし、職務質問などをする）等を実施することにより、違反の未然防止及び交通流の整序を図ります。

また、交通指導取り締まりは、悪質性、危険性、迷惑性の高い違反を重点とするほか、特に、交通事故発生時における被害の軽減と安全意識の向上に極めて有効なシートベルト装着義務違反の取り締まりを強化します。

(2) 交通犯罪及び交通事故捜査体制の強化

交通事故を偽装して保険金詐欺に及ぶなどの各種交通犯罪及び交通事故事件について、適正な捜査の推進を図るため、専従捜査、初動捜査体制等の強化を図ります。

(3) 暴走族対策の強化

ア 暴走族根絶気運の高揚及び家庭・学校等における青少年の指導の充実

暴走族追放の気運を高揚させるため、関係機関・団体と連携し、街頭啓発や会合等を通じて、地域における暴走族追放運動への高揚を図ります。

また、家庭・学校・職場・地域等において、青少年に対し、暴走族加入阻止な

どの指導等を促進します。

イ 暴走行為をさせないための環境づくり

暴走族が集まりやすい場所として利用されやすい施設の管理改善等の環境づくりに努めます。

ウ 暴走族に対する指導取り締まりの強化

暴走族取り締まりの体制及び装備資機材の充実を図るとともに、集団暴走行為、爆音暴走行為その他悪質事犯に対しては、共同危険行為等の禁止違反を始めとする各種法令を適用して検挙及び補導を徹底し、併せて解散指導を積極的に行うなど、暴走族に対する指導取り締まりの強化を図ります。

エ 暴走族関係事犯者の再犯防止

保護処分が付された暴走族関係事犯少年の処遇に当たっては、遵法精神の醸成、家庭環境の調整、交友関係の改善指導、暴走族組織からの離脱指導等、再犯防止に重点を置いた個別処遇及び集団処遇の実施に努めます。

オ 車両の不正改造の防止

暴走行為を助長するような車両の不正な改造を防止するよう、「不正改造車を排除する運動」等を通じ、広報活動等を推進します。

6. 救助・救急活動の充実

(1) 救助・救急体制の整備

ア 救助体制の整備・拡充

交通事故に起因する救助活動の増大及び事故の種類・内容の複雑多様化に対処するため、救助体制の整備・拡充を図り、救助活動の円滑な実施を図ります。

イ 救助・集団救急事故体制の整備

大規模道路交通事故等、多数の負傷者が発生する大事故に対処するため、連絡体制の整備、救護訓練の実施、救助・集団救急事故体制を推進します。

ウ 心肺蘇生法等の応急手当の普及啓発活動の推進

現場に居合わせた人による応急手当の実施により、救命効果の向上が期待できることから、自動体外式除細動器（AED）の使用も含めた応急手当について、普及活動を推進します。

また、心肺蘇生法に関する基準等の応急手当の知識・実技の普及を図るため、消防、保健所、医療機関、日本赤十字社等の関係機関においては、指導資料の作成・配布、講習会の開催等や、救急の日、救急医療週間等の機会を通じて啓発活動を積極的に推進します。

さらに、学校においては、中学校、高等学校の保健体育の授業で止血法や包帯法、心肺蘇生法等の応急手当について指導の充実を図るとともに、心肺蘇生法の実習や自動体外式除細動器の知識の普及を含む各種講習会の開催により、教員の

指導力の向上を図ります。

エ 救急救命士の養成・配置等の促進

プレホスピタルケア（救急現場及び搬送途上における応急処置）の充実のため、救急救命士の育成に努め、救急救命士が行える気管挿管、薬剤投与等の救急救命処置を円滑に実施するための講習及び実習の実施を推進します。

また、医師の指示又は指導・助言の下に救急救命士を含めた救急隊員による応急処置等の質を確保する体制の充実を図ります。

オ 救助・救急用資機材の整備の推進

救助工作車、救助資機材の整備を推進するとともに、救急救命士等がより高度な救急救命処置を行うことができるよう、高規格救急自動車、高度救命処置用資機材等の整備を推進します。

カ 救助隊員及び救急隊員の教育訓練の充実

複雑多様化する救助・救急事象に対応すべく救助隊員及び救急隊員の知識・技術等の向上を図るため、教育訓練の充実を推進します。

（２）救急医療体制の整備

交通事故による負傷者の救命率、救命効果のより一層の向上を図るため、本市の救急医療体制の更なる整備、強化を図るとともに、円滑な運営を図るため、救急医療機関、消防機関等の関係機関間の連携を推進します。

（３）救急関係機関の協力関係の確保等

救急医療施設への迅速かつ円滑な収容を確保するため、救急医療機関、消防機関等の関係機関における緊密な連携・協力関係の確保を図ります。

また、医師の判断を直接救急現場に届けられるようにするため、救急自動車に設置した携帯電話により医師と直接交信するシステム（ホットライン）等を活用するなど、医療機関と消防機関が相互に連携を取りながら効果的な救急体制の整備を促進します。

さらに、特に多くの被害者の生じる大規模な交通事故等が発生した場合に備え、災害拠点病院の災害派遣医療チームとの連携活動を推進します。

7. 被害者支援の推進

交通事故被害者等は、交通事故により多大な肉体的、精神的及び経済的打撃を受けたり、又は掛け替えのない生命を絶たれたりするなど、大きな不幸に見舞われており、このような交通事故被害者等を支援することは極めて重要であることから、犯罪被害者等基本法の下、交通事故被害者等のための施策の充実を図ります。

また、交通事故被害者等は、精神的にも大きな打撃を受けている上、交通事故に係

る知識、情報が乏しいことが少なくないことから、交通事故に関する相談を受けられる機会を充実させるとともに、交通事故の概要、捜査経過等の情報を提供し、被害者支援の充実を図ります。

第2章 踏切道における交通の安全

第1節 踏切事故のない社会を目指して

踏切事故は、長期的には減少傾向にあります。しかし、一方では、踏切事故は鉄道運転事故の半数以上を占め、また、改良すべき踏切道がなお残されている現状です。

こうした現状を踏まえ、引き続き、踏切事故防止対策を総合的かつ積極的に推進することにより踏切事故のない社会を目指します。

第2節 踏切道の安全についての対策

1. 踏切事故の状況と交通安全対策の今後の方向

室蘭市の踏切道は、現在、市内に8カ所あり、踏切道における交通事故は、平成6年に1件発生して以来、現在まで無事故を続けています。

踏切事故は死傷者を出すだけでなく、鉄道運行にも重大な支障をもたらすことから、踏切道の構造改良、踏切保安設備の整備、交通規制の強化等の対策を、それぞれの踏切の状況等を考え、より効果的な対策を総合的かつ積極的に推進するとともに、踏切道の通行者の安全意識向上を図るための啓発活動を推進します。

2. 講じようとする施策

踏切事故は、直前横断、落輪等に起因するものが多いことから、自動車運転者や歩行者等の踏切道通行者に対し、交通安全意識の向上及び踏切支障時における非常ボタンの操作等の緊急措置の周知徹底を図ることが必要です。

このため、広報活動等を強化するとともに、学校、自動車教習所等において、踏切の通過方法等の教育を引き続き推進します。

第2部 冬季における陸上交通の安全

室蘭市は、1年間の約3分の1が雪に覆われる積雪寒冷地であり、また坂道の多い特殊な地形のため、冬季間においては、積雪による道路の幅員減少、路面凍結による交通渋滞やスリップ事故、歩行中の転倒事故等、交通という観点からも厳しい影響のある地域です。

さらに、積雪による歩道幅員の減少等からも、冬季における歩行空間の確保に関する市民のニーズは大きく、高齢者、障がい者等を含むすべての人々が、安全で快適に利用できる歩行空間の確保に向けた施策に取り組む必要があります。

これらのことから、室蘭市における交通事故の防止に当たっては、環境に対応した冬季の対策が不可欠であり、市民の理解と協力の下、これまで述べてきた通年に係る施策に加え、冬季の交通安全に関する諸施策を総合的かつ効果的に推進しなければなりません。

1. 冬季道路交通環境の整備

(1) 人優先の安全・安心な歩行空間の整備

冬季の歩行者の安全・安心で快適な通行のため、除雪等による歩行空間の確保に努めます。

特に、中心市街地や公共施設周辺、通学路等をはじめ歩行者の安全確保の必要性が高い区間等について、冬季の安全で快適な歩行者空間を確保するため、積雪による歩道幅員の減少や凍結による転倒の危険等、冬季特有の障害に対し、歩道の除雪や防滑砂の散布等を重点的に実施します。

(2) 幹線道路における冬季交通安全対策の推進

安全かつ円滑・快適な冬季交通を確保するため、除雪による堆雪が交通の障害とならないよう、一時除雪に対応した堆雪スペースの確保、スリップ事故防止のための路面对策として、急勾配路を中心にロードヒーティングや特殊舗装等の設置の整備に努めます。

(3) 効果的で重点的な事故対策の推進

ア 地域に応じた安全の確保

交通安全は、地域に根ざした課題であることから、地域住民のニーズや道路の利用実態、交通の流れの実態等を把握し、冬季における気象や交通の特性に応じた道路交通環境の整備を行います。

また、冬季の安全な道路交通を確保するため、積雪・凍結路面对策として除雪や凍結防止剤散布を実施します。

イ 冬季交通事故多発地域における重点的交通規制

冬季において、交通事故発生の危険が高い又は交通事故の多発する地域、路線等においては、最高速度の指定、効果的な交通規制を重点的に実施します。

(4) 交通安全に寄与する冬季道路交通環境の整備

冬季における円滑・快適で安全な交通を確保し、良好な道路環境を維持するため、高速除雪車の増強を図る等、より効果的な道路除排雪の実施、交差点や坂道、スリップ事故多発箇所を中心とする凍結防止剤や防滑砂の効果的な散布による冬季路面管理の充実に努めます。

また、市街地においては、交差点周辺を中心に、運搬排雪による見通しの確保に努めるとともに、市民が自主的に行う除排雪を支援します。

2. 交通安全思想の普及徹底

(1) 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進

ア 幼児に対する交通安全教育の推進

幼児においては、心身の発達段階や地域の実情に応じて、冬季交通の特徴や積雪路での遊びの危険性等を理解させるとともに、冬季の日常生活において安全に道路を通行するために必要な基本的な技能及び知識を習得させることを目的とします。

関係機関・団体は、冬季交通に係る情報の提供を行うなど、幼稚園・保育所等において行われる交通安全教育や幼児の保護者への支援に努めます。

イ 小・中学生及び高校生に対する交通安全教育の推進

小・中学生及び高校生においては、心身の発達段階や地域の実情に応じて、冬季の交通事故の傾向や特徴、積雪や凍結による路面の危険性について理解させるとともに、冬季の道路交通における危険を予測し、これを回避して安全に通行する意識及び能力を高めることを目的とします。

学校においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力を図りながら、運転者に発見されやすい服装の推奨、積雪等により狭くなったり見通しの悪くなった道路、降雪等による視界不良時の道路の安全な利用、さらには、積雪路での遊びや自転車利用の危険性等について重点的に交通安全教育を実施します。

ウ 成人に対する交通安全教育の推進

成人においては、冬季における自動車等の安全運転の確保の観点から、降雪や積雪による路面の凍結、地理的要因や気象状況による交通環境の変化、除雪による堆雪や積雪による見通しの悪化や幅員減少、降雪や地吹雪による視界不良等冬季における自動車運転に係る特徴や危険性等について、免許取得時及び免許取得後の運転者の教育を中心に、関係機関・団体等が連携し、その充実に努めます。

エ 高齢者に対する交通安全教育の推進

高齢者においては、参加・体験・実践型の交通安全教育、高齢者の交通安全教室、高齢者講習及び更新時講習、社会教育活動・福祉活動、各種の催し等の多様な機会を活用し、冬季の道路を安全に通行するために必要な知識と技能を習得させることを目的とします。

関係機関・団体等は、加齢に伴う身体機能の変化が歩行者又は運転者としての交通行動に及ぼす影響等に加え、降雪や積雪による路面の凍結、地理的要因や気象状況による交通環境の変化、除雪による堆雪や積雪による見通しの悪化や幅員減少、降雪や地吹雪による視界不良、歩行環境の悪化等冬季交通に係る特徴や危険性等について、交通安全教育の充実に努めます。

(2) 効果的な交通安全教育の推進

冬季交通における交通安全教育に当たっては、受講者が、安全に道路を通行するために必要な技能及び知識を習得し、かつ、その必要性を理解できるようにするために、参加・体験・実践型の教育方法を積極的に活用します。

冬季運転経験の少ない者や夏季の運転免許取得者を中心に、自動車教習所等を活用し実車を用いる「冬道安全運転講習」などの体験講習の実施等により、特に積雪・凍結路面等における運転に必要な技能と知識を習得させることに努めます。

また、自動車運送事業に従事する運転者等に対しては、自動車運送事業者団体を通じ「冬道安全運転訓練」を開催してもらうなど、積雪・凍結路面等における運転技術の向上を図ります。

3. 安全運転の確保

(1) 運転者教育等の充実

冬季の安全運転に必要な技能及び知識を身につけ、実践できる運転者を育成するために、実車を用いる夏期冬道安全運転講習等の参加・体験・実践型運転者教育及びその施設・資機材の充実を図るとともに、各種広報媒体等を活用した広報啓発など、凍結路によるスリップ事故をはじめとする冬型事故の防止に効果的な対策を推進します。

(2) 道路交通に関する情報の充実

冬季における交通環境は他の季節と比較し、大雪や風雪をはじめ、天気や気温、路面温度など、気象等の影響が特に強いことから、路面状況等の把握及び道路利用者へ提供する道路情報提供装置等の整備を推進し、道路利用者への適時・適切な情報提供の促進を図ります。

年間スローガン

“めざせ”交通事故死0(ゼロ)への挑戦

平成 24 年度室蘭市交通安全計画

発行 室蘭市交通安全対策会議
